

ステート・ストリート
債券タームスプレッド・
プレミア戦略オープン

追加型投信／内外／その他資産／特殊型

第3期末(2021年6月21日)	
基準価額	9,568円
純資産総額	1,248百万円
第3期 (2020年6月23日～2021年6月21日)	
騰落率(分配金再投資後)	△3.5%
分配金合計	0円

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧およびダウンロードいただけます。

なお、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせ下さい。

閲覧方法：下記照会先ホームページから公募投資信託を選択、該当ファンド名称を選択し、右上の「運用報告書(全体版)」を選択

<ファンドに関する照会先>

営業部

電話番号 03(4530)7333

お問い合わせ時間(営業日) 9:00～17:00

ホームページアドレス www.ssga.com/jp

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

第3期運用報告書

(決算日 2021年6月21日)

作成対象期間(2020年6月23日～2021年6月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、「ステート・ストリート債券タームスプレッド・プレミア戦略オープン」は、2021年6月21日に第3期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

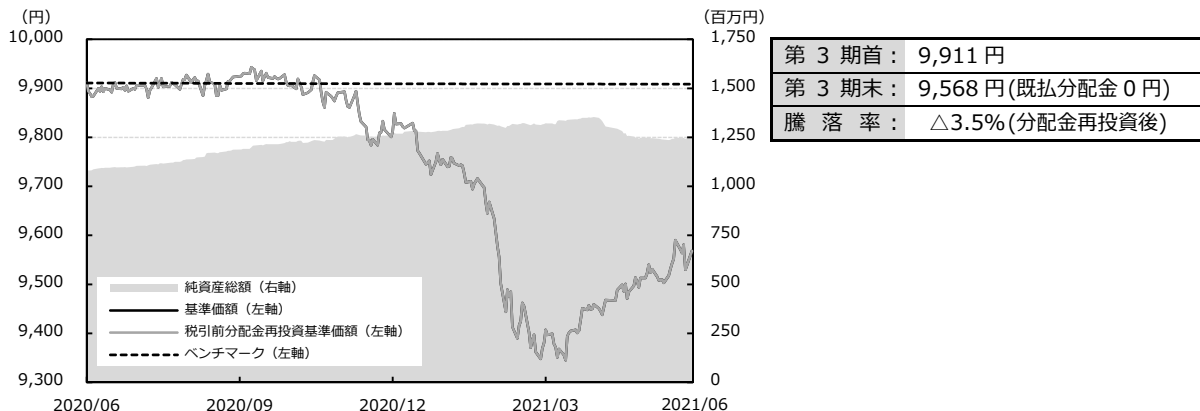
当ファンドは主として主要先進国の10年国債先物のロング/ショート・ポジションによる収益獲得を目指す国内投資信託「債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド<適格機関投資家限定>」への投資を通じて、中長期的な観点から、安定的な投資成果の獲得を目指して運用を行いました。

今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

● 運用経過の説明

基準価額等の推移

作成対象期間(2020年6月23日～2021年6月21日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、日本円短期金利(無担保コール翌日物)で、前期末の基準価額にあわせて委託会社が独自に指数化したものです。

基準価額の主な変動要因

下落要因

利回り上昇幅が相対的に拡大した米国債やカナダ国債のロングおよび利回り上昇幅が相対的に抑制された日本国債のショートがマイナス寄与しました。

1 万口(元本 10,000 円)当たりの費用明細

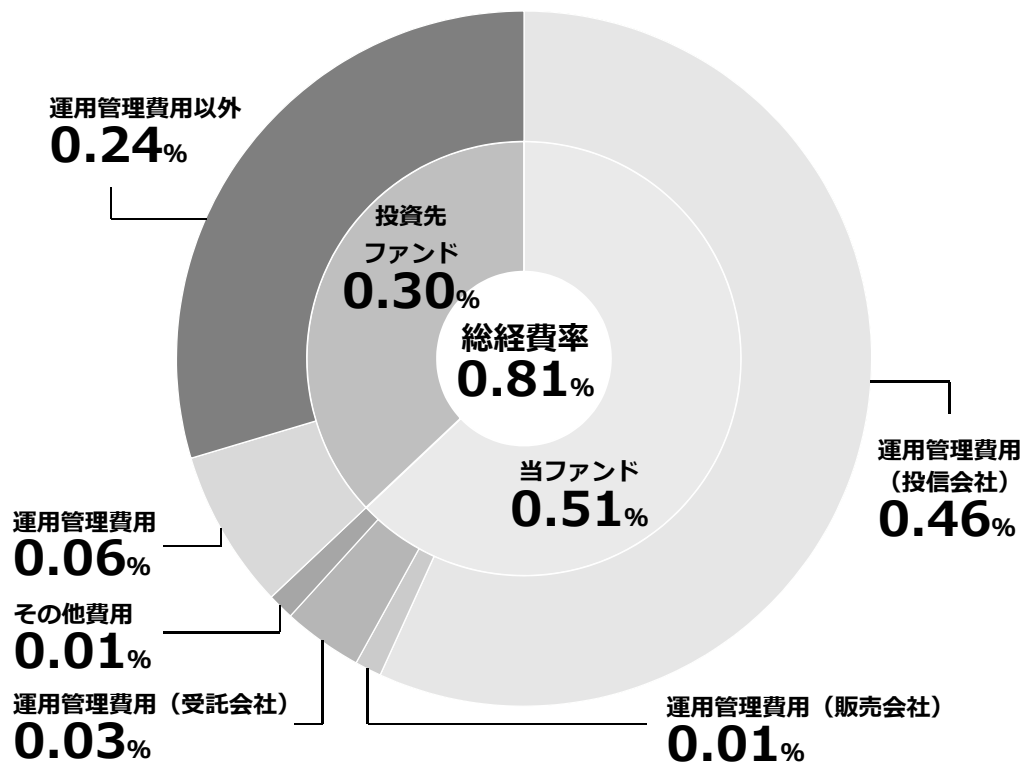
項 目	当 期 (2020年6月23日~2021年6月21日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	9,734円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	49円	0.499%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
(投信会社)	(45)	(0.461)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.011	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.011)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託手数料
合 計	50円	0.510%	

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、各項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。
(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は0.81%です。**



総経費率 (①+②+③)	0.81%
①当ファンドの費用の比率	0.51%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.06%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.24%

(注1) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

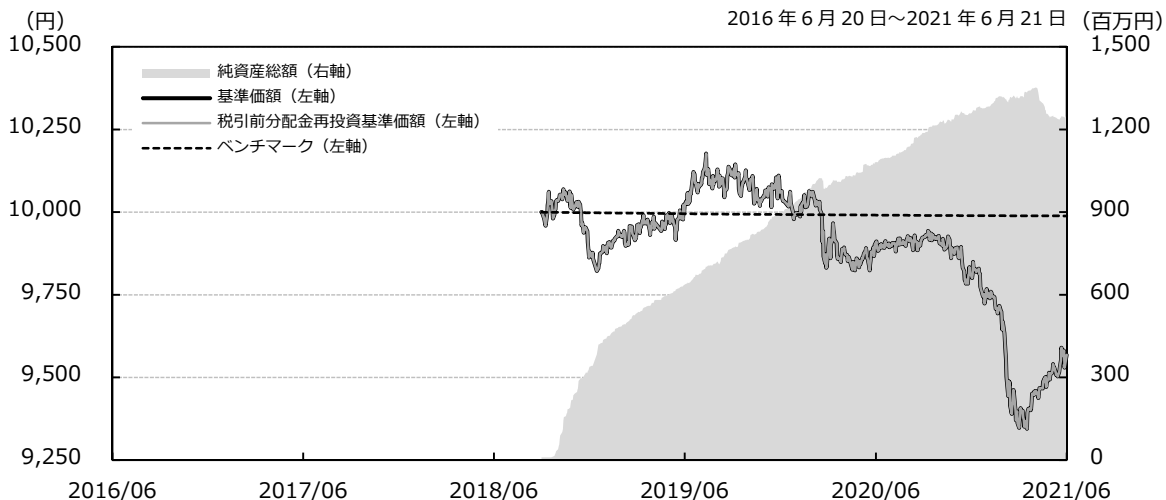
(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) 当ファンドの費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、日本円短期金利(無担保コール翌日物)で、設定時の値が基準価額と同一となるよう委託会社が独自に指数化したものです。

決算日	2018年9月20日 (設定時)	2019年6月20日	2020年6月22日	2021年6月21日
基準価額(円)	10,000	9,995	9,911	9,568
期間分配金合計(税込み)	－	0	0	0
騰落率(%)	－	△0.1	△0.8	△3.5
ベンチマーク騰落率(%)	－	△0.0	△0.0	△0.0
純資産総額(百万円)	9	635	1,082	1,248

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てています。

投資環境

【主要各国の市場概況】

当期の世界の債券市場は、利回りが上昇しました。2021年に入って以降、新型コロナウイルスのワクチン普及が経済正常化を取り戻すことを期待されたことや、米国の大規模な経済対策案を受けて景気回復期待が高まったことを背景に世界的に利回りが上昇しました。利上げの前倒しが織り込まれ始めた米国やカナダ、また新型コロナウイルスの影響が相対的に小さいオーストラリアの利回り上昇幅が相対的に拡大しました。新型コロナウイルスの深刻度が相対的に大きいドイツやフランスの利回り上昇幅は相対的に抑制されました。また、日本は利回りが上昇しましたが、日銀の強固な金融政策(イールドカーブ・コントロール)により動きは抑制されました。

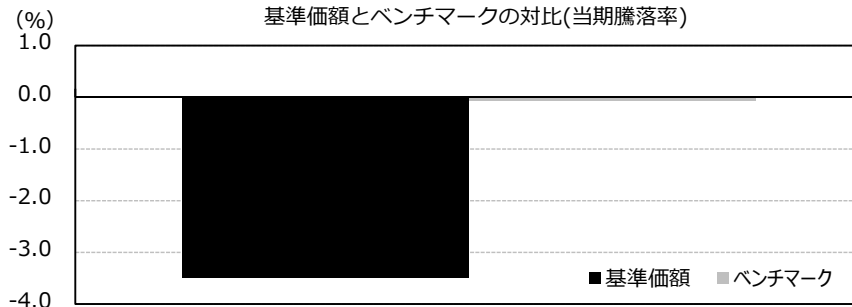
米国10年債利回りは、前期末2020年6月22日(現地6月19日)の0.69%から当期末2021年6月21日(現地6月18日)の1.44%へ上昇(債券価格は下落)しました。同期間の独10年債利回りは-0.42%から-0.20%へ上昇、英10年債利回りは0.24%から0.75%へ上昇、仏10年債利回りは-0.09%から0.16%へ上昇、カナダ10年債利回りは0.54%から1.37%へ上昇、豪10年債利回りは0.86%から1.60%へ上昇、日10年債利回りは0.01%から0.05%へ上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド	当ファンドは「債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド<適格機関投資家限定>」受益証券の組入比率を高位に保つことで、主要先進国の10年国債先物のロング/ショート・ポジションによる収益獲得を目指して運用を行いました。
債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド<適格機関投資家限定>	当ファンドは主要先進国の長短金利差（タームプレミアム）に基づくファクター・プレミアムを確保するために、定量的・システムティックなプロセスを通じて、対象国に上場されている10年国債先物取引を活用してロング/ショート・ポジションを構築します。また、実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いつつ、短期国債マザーファンドへの投資を通じて実質的に日本短期国債に投資を行うことにより、中長期的な観点から、安定的な投資成果の獲得を目指して運用を行いました。
短期国債ファンド VA <適格機関投資家限定>	当ファンドは「短期国債マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保つことで、国債を中心に日本の短期公社債等に実質的な投資を行い、安定した投資成果の獲得を目指して運用を行いました。 マザーファンドの組入銘柄につきましては、市場の流動性と利回りを勘案しながら短期国庫証券の購入に努めました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は-3.5%となり、ベンチマークの騰落率(-0.0%)を3.5%下回りました。主な要因は、当ファンドから信託報酬等の費用を控除したことがマイナス要因となりました。



第3期

分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、見送りとさせていただきます。また、収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

■ 分配原資の内訳 (1万口当たり・税込み)

項 目	第 3 期 (2020年6月23日～ 2021年6月21日)
当期分配金 (対基準価額比率)	-円 -%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	25円

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

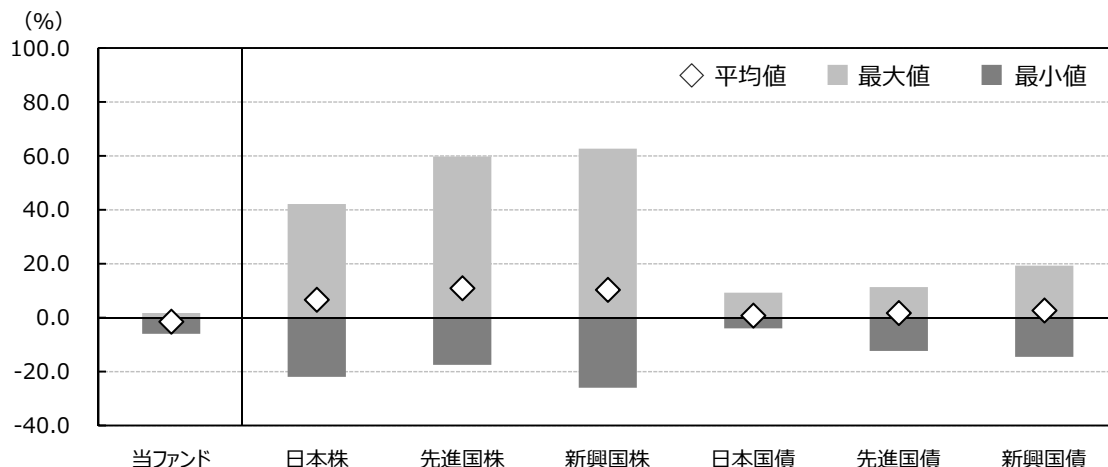
● 今後の運用方針

今後も引き続き、主要先進国における長短金利差(タームプレミアム)に基づくファクター・プレミアムの確保を目指す国内投資信託「債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド<適格機関投資家限定>」を主要投資対象とし、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行ってまいります。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産／特殊型	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>主要先進国における長短金利差(タームプレミアム)に基づくファクター・プレミアムの確保を目指す国内投資信託「債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド<適格機関投資家限定>」を主要投資対象とし、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 日本円短期金利(無担保コール翌日物)を上回る運用を目指します。 ■ 「債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド<適格機関投資家限定>」の組入比率は原則として高位を維持し、「短期国債ファンドVA<適格機関投資家限定>」の組入れも行います。 ■ 債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド<適格機関投資家限定>においては、以下の運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 主要先進国の長短金利差(タームプレミアム)に基づくファクター・プレミアムを確保するために、定量的・システムティックなプロセスを通じて、対象国に上場されている10年国債先物取引を活用してロング/ショート・ポジションを構築します。 ・ 原則として日本、米国、英国、ドイツ、フランス、カナダ、オーストラリアおよびスウェーデン(以下「対象国」といいます。)の8ヶ国に上場されている10年国債先物取引を取引対象としますが、市場流動性等を勘案して一部の国を除外する場合や対象国を変更する場合があります。 ・ 対象国における長短金利差(タームプレミアム)の格差に着目し、長短金利差のランキングに従い、上位国の10年国債先物取引のロング(買建)および下位国の10年国債先物取引のショート(売建)を行います。対象国の10年国債先物取引のロング(買建)およびショート(売建)の実質的なポジションは、それぞれ原則として信託財産の純資産総額の100%相当額とします。 ・ 組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。 	
主要運用対象	当該ファンド	債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド<適格機関投資家限定> および短期国債ファンドVA<適格機関投資家限定> 受益証券
	債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド<適格機関投資家限定>	主要先進国の10年国債先物取引および短期国債マザーファンド受益証券
	短期国債ファンド VA<適格機関投資家限定>	短期国債マザーファンド受益証券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド<適格機関投資家限定> 受益証券へ投資し、その割合には制限を設けません。 ・ 株式への直接投資は行いません。 ・ 外貨建資産への直接投資は行いません。 	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等全額とします。 ② 分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③ 留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。 	

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-1.4	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7
最大値	1.7	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値	-6.0	-22.0	-17.5	-26.0	-4.0	-12.3	-14.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 - * 5年間（2016年6月～2021年5月）の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。
なお、当ファンドは2019年9月以降の年間騰落率を用いています。
 - * 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
 - * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
 - * 代表的な資産クラスを表す指数
 - 日本株 ……………東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株 ……………MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株 ……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債 ……………NOMURA-BPI 国債
 - 先進国債 ……………FTSE 世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
 - 新興国債 ……………JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- ※各指数の詳細は、「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

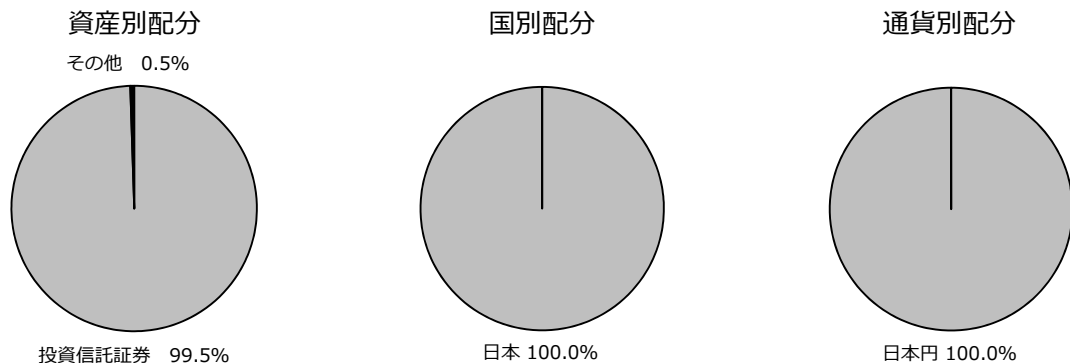
● 当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

組入(上位)ファンド(銘柄)

	第3期末 2021年6月21日
債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド<適格機関投資家限定>	99.5%
短期国債ファンドVA<適格機関投資家限定>	0.0%
その他	0.5%
組入銘柄数	2銘柄

(注) 組入比率は、純資産総額に対する投資信託証券の評価額の割合です。



(注1) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項 目	第 3 期 末 2021 年 6 月 21 日
純資産総額	1,248,600,857 円
受益権総口数	1,305,003,957 口
1 万口当たり基準価額	9,568 円

(注) 当期中における追加設定元本額は526,286,488円、同解約元本額は313,294,209円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇債券タームスプレッド・プレミア戦略ファンド<適格機関投資家限定>

基準価額の推移



組入銘柄

	銘柄名	種 類 等	国	通貨	比率
1	短期国債マザーファンド	受益証券	日本	JPY	57.6%
2	AUS 10YR BOND	債券先物 (買建)	オーストラリア	AUD	38.4%
3	ULTRA 10YR UST	債券先物 (買建)	アメリカ	USD	30.1%
4	CAN 10YR BOND	債券先物 (買建)	カナダ	CAD	28.4%
5	EURO-OAT 10YR	債券先物 (買建)	フランス	EUR	-30.1%
6	EURO-BUND 10YR	債券先物 (売建)	ドイツ	EUR	-31.4%
7	SGX 10YR MINI JGB	債券先物 (売建)	日本	JPY	-41.3%
組入銘柄数					7銘柄

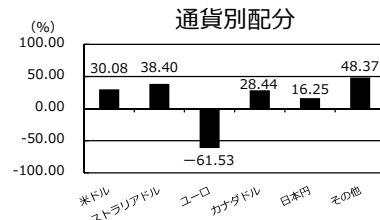
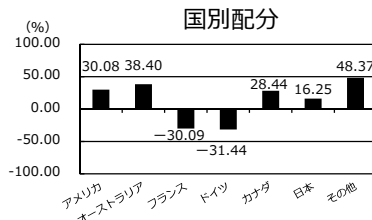
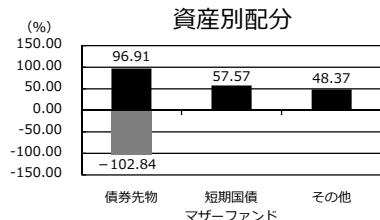
(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2020年6月23日~ 2021年6月21日)
(a) 信託報酬 (投信会社)	6円 (3)
(販売会社)	(1)
(受託会社)	(2)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	3 (3)
(c) その他費用 (監査費用)	24 (1)
(そ の 他)	(23)
合 計	33円



(注1) 基準価額の推移、組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年6月21日現在のものです。

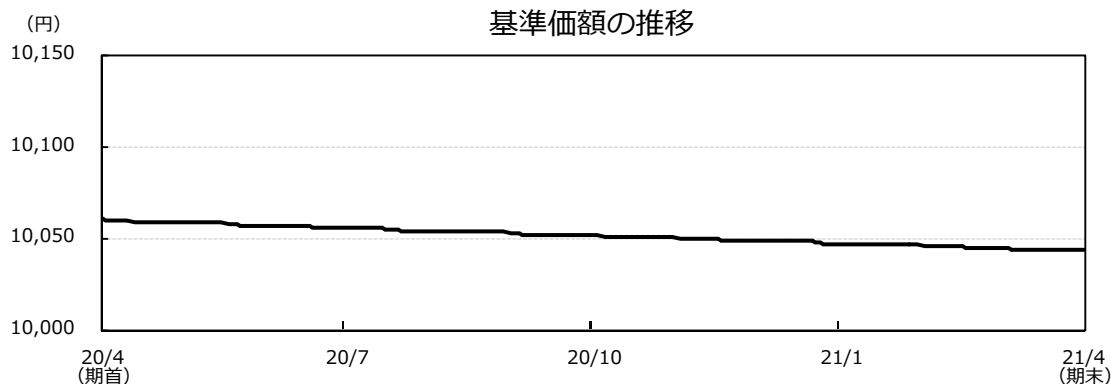
(注2) 1万口当たりの費用明細は当該投資信託証券の直近の決算期のものです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

◇短期国債ファンド VA<適格機関投資家限定>



組入ファンド等

短期国債マザーファンド	98.8%
その他	1.2%

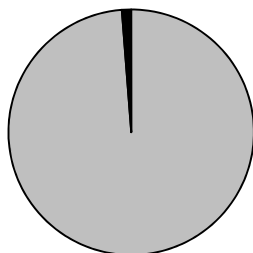
(注)組入比率は、純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2020年4月16日～ 2021年4月15日)
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	7円 (3) (1) (2)
(b) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)
合 計	7円

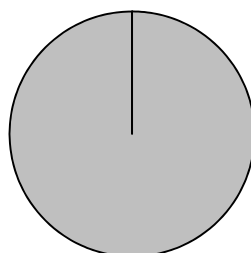
資産別配分

その他 1.2%



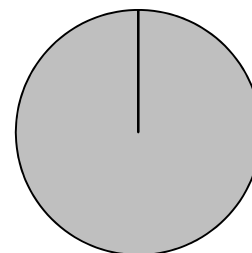
親投資信託証券 98.8%

国別配分



日本 100.0%

通貨別配分



日本円 100.0%

(注1) 基準価額の推移、組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年4月15日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該投資信託証券の直近の決算期のものです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

■ FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。